

平成29年度(2017年度)

管理事業名	保健事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第6節 健康な暮らしを支えるまちづくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 3 予防接種費
部局名	健康医療部	予算執行所属	保健センター		

<b>予算大事業名</b> ・予防接種事業 ・健康被害調査委員会事業 ・予防接種健康被害補償事業 ・風しん予防接種促進事業 ほか	<b>上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名</b> (款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)結核予防費 結核検診事業 (款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)保健センター費 南千里分館管理事業 (款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)保健事業費 検診事業 (款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)母子保健事業費 母子健診事業 ほか
--	--

**事業の目的と概要**  
 保健事業は市民の健康の保持増進を目的に①予防接種、②結核検診等、③妊婦健診等、④母子保健の訪問指導や講座・教室等の事業を実施しています。主な業務内容は次のとおりです。  
 ①伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防し、もって公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的に、予防接種法等に基づき、伝染のおそれのあるA類疾病であるジフテリア、破傷風等やB類疾病であるインフルエンザ、高齢者肺炎球菌の予防接種事業を実施しています。  
 ②市民(成人)の健康の保持・増進を図ることを目的に、健康増進法等に基づき、結核検診やがん検診をはじめ、各種の検診事業や健康相談・健康教室を実施しています。  
 ③④母子の健康の保持・増進を図ることを目的に、母子保健法等に基づき、妊婦健診や乳幼児健診をはじめ、新生児等の訪問、両親教室等を実施しています。また、北部地域を中心とした訪問活動や各種検(健)診事業の拠点として、千里ニュータウンプラザに保健センター南千里分館を設置し、市民の利便性の向上及び、訪問事業の地域に密着した円滑な運営に努め、迅速な対応を図っています。

**I 事業の成果(実績)**

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
①定期予防接種の接種件数	件	119,868	129,635	127,624	A類及びB類疾病に対する予防接種の実施件数
②結核検診等の受診件数	件	174,466	182,424	181,851	結核、がん、30歳代、成人歯科等の各種検(健)診の受診件数
③妊婦健診等の受診件数	件	74,743	75,035	73,665	妊婦、4か月児、1歳6か月児、妊婦歯科等の各種健診の受診件数
④訪問指導・教室等参加件数	件	36,991	39,060	42,438	妊産婦、新生児等の訪問及び、両親教室等の各種事業の延件数
		406,068	426,154	425,578	

①各種の予防接種については、感染症から市民を守るうえで重要な事業であり、身近なかかりつけ医等で接種できる個別接種方式により市民が接種しやすいよう実施しています。  
 ②結核検診等の各種の検診については、市民の健康の保持・増進を図るうえで、身近なかかりつけ医で受診する個別検診と、胃がん検診等の一部の検診を保健センター等で行う集団検診方式により市民が受診しやすいよう実施しています。  
 ③妊婦健診等の各種の健診については、市民の健康の保持・増進を図るうえで、身近なかかりつけ医で受診する個別健診と、1歳6か月児健診等の一部の健診を保健センター等で行う集団健診方式により市民が受診しやすいよう実施しています。  
 ④乳幼児健診及び離乳食講習会など各種の講座、教室を保健センターと千里ニュータウンプラザの南千里分館を拠点とし、市民が各種事業を容易に利用できるような努めています。

**II 財務情報**  
**◆行政コスト計算書** (単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	29,409	27,175	32,562	5,387
府支出金(経常費用充当)	25,468	33,827	35,526	1,699
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	6,424	26,563	65,324	38,761
経常収入 小計(a)	61,301	87,565	133,412	45,847
給与関係費	380,795	392,399	430,867	38,468
物件費	1,883,104	1,949,646	1,909,064	△40,582
維持補修費	38	21	35	14
社会保障扶助費	22,211	21,176	24,887	3,711
負担金・補助金・交付金等	88,561	104,959	149,840	44,881
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,470	4,250	4,250	-
徴収不能引当金繰入額	△0	1	-	△1
賞与引当金繰入額	25,850	27,932	33,427	5,496
退職手当引当金繰入額	51,673	37,706	79,591	41,886
支払利息	9,042	8,480	7,941	△538
その他	89	-	-	-
経常費用 小計(b)	2,466,832	2,546,568	2,639,902	93,334
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,405,531	△2,459,003	△2,506,490	△47,487
特別収入	-	-	-	-
特別支出 小計(d)	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	28,930	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△28,930	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,434,461	△2,459,003	△2,506,490	△47,487
一般財源充当額	2,408,137	2,477,276	2,475,246	△2,030
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△26,324	18,273	△31,244	△49,517

**行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)**

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	予防接種業務委託料836,061千円(-39,192千円) 【主な減額理由】高齢者インフルエンザ等予防接種受診者数の減少に伴い、委託者に支払う委託料が減少したため。
社会保障扶助費	予防接種健康被害者救済給付金8,836千円(-156千円)未熟児養育医療費等給付費16,051千円(+3,867千円)【主な増額理由】未熟児養育医療給付件数が増えたため。
負担金・補助金・交付金等	予防接種費負担金 60,649千円(+48,847千円) 【主な増額理由】吹田市民がA類及び高齢者肺炎球菌の予防接種を他市町で接種した場合は、その費用は接種地の市町が負担していたが、覚書の改定に伴い吹田市が負担することになったため。

**◆キャッシュ・フロー収支差額集計表** (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	61,301	82,371	138,465	56,093
行政サービス活動支出	2,442,340	2,532,549	2,586,612	54,063
行政サービス活動収支差額	△2,381,038	△2,450,178	△2,448,148	2,030
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	27,099	27,099	27,099	-
財務活動収支差額	△27,099	△27,099	△27,099	-
収支差額 合計	△2,408,137	△2,477,276	△2,475,246	2,030
一般財源充当額	2,408,137	2,477,276	2,475,246	△2,030
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

**キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項**

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 予防接種業務委託料836,061千円など (財務活動支出) 千里ニュータウンプラザ建設に係る返済債務 27,099千円(保健センター南千里分館分)
----------	--

**◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)**

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1件あたりのコスト	平成27年度	406,068 件	6,075 円	予防接種、各種検(健)診等の受診等、1件あたり6,203円のコストがかかっています。
	平成28年度	426,154 件	5,976 円	
	平成29年度	425,578 件	6,203 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	55,031	60,526	5,496
未収金	5,123	73	△5,050	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	27,932	33,427	5,496
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△3	△5	△2	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	27,099	27,099	-
有形固定資産	160,918	157,362	△3,556	固定負債	698,775	715,221	16,446
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	160,918	157,362	△3,556	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	319,392	362,937	43,545
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	76	76	-	その他固定負債	379,383	352,284	△27,099
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	753,805	775,747	21,942
土地	-	-	-	純資産	△380,584	△411,828	△31,244
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	7,107	6,413	△693	投資その他の資産	200,000	200,000	-
図書館資料	-	-	-	出資金	200,000	200,000	-
投資その他の資産	200,000	200,000	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	200,000	200,000	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	373,221	363,918	△9,302
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	373,221	363,918	△9,302

Ⅲ 財務構造分析

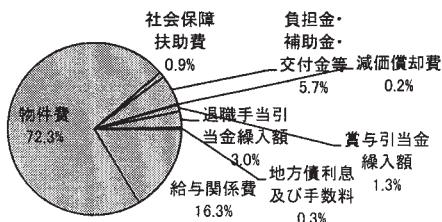
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)		
	月平均	人	月平均	年間従事延日数	実人数			
事業従事人数	53.52	人	3	2,759	23	543,885		
給与関係費等	507,267	千円	7,684	千円	28,842	千円	92	千円
内、時間外勤務手当	11,495	千円						

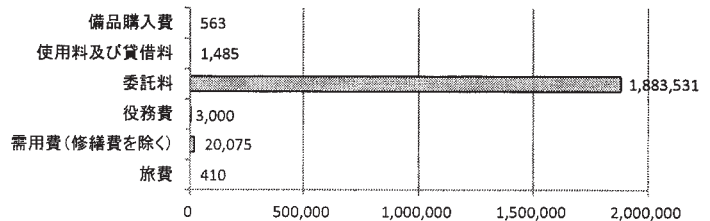
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	千里ニュータウンプラザ減価償却による3,556千円の減(保健センター南千里分館分)
その他固定負債	千里ニュータウンプラザ建設に係る返済債務 27,099千円(保健センター南千里分館分)
未収金	未熟児養育医療自己負担金未納者増加による62千円の増未収となっていた他市からの予防接種費負担金納入による5,112千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	保健センター南千里分館 (千里ニュータウンプラザ4階)
取得年月日	平成24年(2012年)9月1日
建物・工作物の取得価額	177,810 千円
建物・工作物の減価償却累計額	20,448 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
施設維持補修費比率	0.0	0.0	0.0	0.0
施設老朽化比率	7.5	9.5	11.5	2.0
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	31.8	0.1	7.5	7.4
一般財源充当比率	97.5	96.8	94.7	△2.1
経常費用対公共資産比率	1387.3	1432.2	1484.7	52.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費1,909,064千円(72.3%)、給与関係費430,867千円(16.3%)、負担金・補助金・交付金等149,840千円(5.7%)となっております。物件費の内訳としましては、主に予防接種、各種の検(健)診業務等の委託料1,883,531千円となっております。負担金・補助金・交付金等のうち、乳幼児集団健診等に係る報償費が30,949千円です。減価償却により資産(建物)が減少しています。老朽化比率は11.5%となり、市保有施設全体の老朽化比率57.0%と比べ45.5ポイント低くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

主な経常経費のうち、物件費において、今後も予防接種では、複数の任意予防接種が法定化される可能性があり、委託料の増加が見込まれます。また、各種検(健)診の委託料についても診療報酬の改定や物価の上昇により委託料の増加が想定されます。さらに高齢化が加速する中、団塊世代が、職域での検(健)診から市の検(健)診に切り替わり、対象者の増加により事業費も増加傾向にあります。母子保健事業においては、社会的に少子化傾向にある中、子どもを産み、育てやすいまちにしていかに、現行事業を継続し、さらに充実させていくことが必要です。

今後、経費の増が見込まれるものの、市民の健康寿命の延伸を図るためには、予防接種や各種の検(健)診等の健康施策を継続させ、さらに充実させる取り組みが必要となります。